

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 未広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,134,261	1,192,208	4,707,992
経常利益 (千円)	177,220	168,403	616,522
四半期(当期)純利益 (千円)	140,943	90,992	422,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,559	92,088	497,259
純資産額 (千円)	2,145,796	2,479,279	2,505,406
総資産額 (千円)	4,859,421	5,295,831	5,799,314
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.92	11.57	53.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.2	46.8	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,822	314,179	571,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,475	60,225	91,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,447	113,610	40,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,192,711	1,565,543	1,425,200

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税の影響により消費の一部で弱含みが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。この間、建設業界においては、人手不足による労務費の上昇や資材価格の上昇が大きな懸念材料となっております。

そのような状況の中、当社グループでは、継続的な商品力の強化と販売力の向上に努めてまいりました。また、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、ソフトウェアの販売にとどまらず、顧客へのコンサルティングをソフトウェアと一体で提供できる体制構築を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して5.1%増加し1,192百万円となりました。

経費面では、人員増員に伴う人件費の増加や、提携コンサルタントへの報酬などの増加にともない販売費及び一般管理費が増加しております。この結果、経常利益は前年同期に比して5.0%減少し168百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期にあった税効果利益がなくなったことにより、前年同期に比して35.4%減少し90百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

#### (建設関連事業)

建設関連事業につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動により、特に4月の売上高が前年を下回ったことから当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して1.6%減少し850百万円となりました。

利益面では、主にプロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野において顧客へのコンサルティングを行うための体制整備を進めた結果、販売費及び一般管理費が増加しております。この結果、セグメント利益は前年同期に比して30.7%減少し82百万円となりました。

#### (設備関連事業)

設備関連事業につきましては、徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、バージョンアップ販売や付加商品の販売による商談単価の向上に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して26.5%増加し341百万円となりました。

急速な成長にともない人員増強を進めており、人件費などのコストが増加しているものの、セグメント利益は52.3%増加し90百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて504百万円減少し、4,096百万円となりました。これは主に、現金及び預金が180百万円増加し、受取手形及び売掛金が410百万円、未収入金の減少244百万円を含めその他の流動資産が228百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、1,199百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社貸付金が10百万円増加し、のれんが7百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて503百万円減少し、5,295百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少し、1,290百万円となりました。これは主に、未払金の減少222百万円を含めその他の流動負債が217百万円、未払法人税等が155百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、1,526百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13百万円増加し、長期前受収益が2百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて477百万円減少し、2,816百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、2,479百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により90百万円増加し、配当により117百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.6ポイント増加し、46.8%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、1,565百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は314百万円(前年同四半期は320百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益168百万円や売上債権の減少額410百万円などの収入、賞与引当金の減少額107百万円や法人税等の支払額181百万円などの支出があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は60百万円(前年同四半期は77百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出40百万円(純額)、関係会社貸付けによる支出10百万円などがあったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は113百万円(前年同四半期は36百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額113百万円によるものです。

## (4)研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。当第1四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

(注) 平成26年4月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日		8,257,600		1,586,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は平成26年7月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、以下の内容は、直前の基準日における1単元の株式数(1,000株)に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,860,000	7,860	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式959株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	392,000		392,000	4.74
計		392,000		392,000	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,600	2,170,143
受取手形及び売掛金	998,290	587,430
有価証券	963,865	963,787
商品及び製品	5,397	6,639
原材料及び貯蔵品	8,578	8,283
繰延税金資産	357,142	310,094
その他	279,875	51,677
貸倒引当金	1,950	1,950
流動資産合計	4,600,799	4,096,106
固定資産		
有形固定資産	238,085	236,724
無形固定資産		
のれん	352,064	344,186
その他	42,131	40,839
無形固定資産合計	394,195	385,026
投資その他の資産		
投資有価証券	227,830	229,586
その他	346,774	357,051
貸倒引当金	8,371	8,665
投資その他の資産合計	566,234	577,973
固定資産合計	1,198,514	1,199,724
資産合計	5,799,314	5,295,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	97,581	76,211
未払法人税等	188,342	33,081
前受収益	703,586	716,188
賞与引当金	203,666	96,259
その他	585,776	368,550
流動負債合計	1,778,953	1,290,291
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	401,712	415,248
繰延税金負債	1,201	1,847
長期前受収益	1,110,228	1,107,315
その他	1,811	1,848
固定負債合計	1,514,954	1,526,260
負債合計	3,293,908	2,816,552
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	802,886	775,909
自己株式	85,773	86,019
株主資本合計	2,501,596	2,474,373
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,810	4,906
その他の包括利益累計額合計	3,810	4,906
純資産合計	2,505,406	2,479,279
負債純資産合計	5,799,314	5,295,831

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,134,261	1,192,208
売上原価	277,505	278,291
売上総利益	856,756	913,917
販売費及び一般管理費	684,185	746,649
営業利益	172,570	167,267
営業外収益		
受取利息	4,578	1,979
受取配当金	172	52
雑収入	638	623
営業外収益合計	5,389	2,656
営業外費用		
支払利息	12	12
障害者雇用納付金	480	640
雑損失	247	867
営業外費用合計	740	1,519
経常利益	177,220	168,403
特別損失		
固定資産除却損	38	24
特別損失合計	38	24
税金等調整前四半期純利益	177,181	168,379
法人税、住民税及び事業税	48,737	30,686
法人税等調整額	12,500	46,700
法人税等合計	36,237	77,386
少数株主損益調整前四半期純利益	140,943	90,992
四半期純利益	140,943	90,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,943	90,992
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,384	1,096
その他の包括利益合計	3,384	1,096
四半期包括利益	137,559	92,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,559	92,088
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	177,181	168,379
減価償却費	9,897	10,287
のれん償却額	7,010	7,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	294
賞与引当金の増減額(は減少)	42,377	107,407
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,194	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,536
受取利息及び受取配当金	4,751	2,032
支払利息	12	12
固定資産除却損	38	24
売上債権の増減額(は増加)	113,260	410,565
たな卸資産の増減額(は増加)	2,291	946
仕入債務の増減額(は減少)	22,182	21,369
未払又は未収消費税等の増減額	7,084	427
前受収益の増減額(は減少)	27,416	12,602
長期前受収益の増減額(は減少)	79,433	2,912
その他	66,754	4,095
小計	414,263	492,856
利息及び配当金の受取額	4,524	2,779
利息の支払額	12	12
移転費用の支払額	7,955	-
法人税等の支払額	89,995	181,443
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,822</b>	<b>314,179</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	159,000	204,600
定期預金の払戻による収入	150,000	164,400
有価証券の取得による支出	58	243,999
有形固定資産の取得による支出	5,902	4,598
無形固定資産の取得による支出	6,881	5,188
投資有価証券の取得による支出	1,751	-
投資有価証券の売却による収入	-	243,927
のれんの取得による支出	52,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	10,207
敷金及び保証金の差入による支出	1,925	84
敷金及び保証金の回収による収入	97	178
保険積立金の積立による支出	52	52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,475</b>	<b>60,225</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	242	242
自己株式の取得による支出	-	246
配当金の支払額	36,204	113,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,447</b>	<b>113,610</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,900	140,343
現金及び現金同等物の期首残高	985,811	1,425,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,192,711	1 1,565,543

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,760,711千円	2,170,143千円
預入期間が3か月超の定期預金	568,000 "	604,600 "
現金及び現金同等物	1,192,711千円	1,565,543千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	39,324	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,969	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	863,983	270,277	1,134,261		1,134,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900		900	900	
計	864,883	270,277	1,135,161	900	1,134,261
セグメント利益	118,515	59,332	177,848	5,277	172,570

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によりのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、52,000千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	850,250	341,957	1,192,208		1,192,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,697		3,697	3,697	
計	853,947	341,957	1,195,905	3,697	1,192,208
セグメント利益	82,188	90,356	172,544	5,277	167,267

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.92円	11.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,943	90,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,943	90,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	117,969千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。